



2025年5月15日

各 位

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 百瀬 二郎
(コード番号 8025 東証スタンダード市場)
問合せ責任者 取締役コーポレート本部副本部長 角田 英二
(TEL 03 - 3279 - 1330)

(差替え)「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の差替えについて

記

2025年5月15日12時00分に開示しました「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、添付資料部分の欠落、決算説明資料の添付がございましたので、別紙のとおり再度開示いたします。なお、数値データの訂正はございません。

以上



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部副本部長 (氏名) 角田 英二 (TEL) 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,681	△1.2	△332	—	△210	—	△380	—
2024年3月期	9,798	△23.9	△222	—	57	△57.9	174	168.9

(注) 包括利益 2025年3月期 450百万円(△76.6%) 2024年3月期 1,923百万円(312.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△94.18	—	△2.7	△0.7	△3.4
2024年3月期	43.39	—	1.4	0.2	△2.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,898	14,054	48.6	3,483.01
2024年3月期	28,175	13,726	48.7	3,401.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,054百万円 2024年3月期 13,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△261	△138	△211	2,063
2024年3月期	274	435	△194	2,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	121	69.1	0.9
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00	121	—	0.9
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		80.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	6.0	△150	—	△100	—	△70	—	△17.35
通期	10,000	3.3	10	—	50	—	150	—	37.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,069,747株	2024年3月期	4,069,747株
2025年3月期	34,502株	2024年3月期	33,910株
2025年3月期	4,035,504株	2024年3月期	4,030,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,766	△2.6	△193	—	△209	—	△378	—
2024年3月期	8,998	△23.9	△101	—	79	△41.3	176	173.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△93.73		—					
2024年3月期	43.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	28,235		13,774		48.8		3,413.53	
2024年3月期	27,504		13,459		48.9		3,335.11	

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,774百万円 2024年3月期 13,459百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大、企業の設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、継続する物価上昇や米国の関税政策による影響など、先行きに対する不透明感も依然として残されています。

このような経済環境のもと、当社グループは受注獲得に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、販売費及び一般管理費の削減にも努めました。しかしながら、ダイレクト販売の拡大が計画より遅れたことや、テレビ等を通じた通信販売の不振が影響し、売上高は前期とほぼ同水準にとどまりました。

依然として厳しい経営環境が続く中、当社グループは、高収益事業へのリソース集中を目的とした各事業におけるポートフォリオの見直しを断行し、組織体制の強化を進めることで、事業構造改革の基盤づくりに注力しております。今後は、早期に安定した事業基盤を確立し、長期的な成長へとつなげてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は9,681百万円(前期比1.2%減)、営業損失は332百万円(前連結会計年度は営業損失222百万円)、経常損失は210百万円(前連結会計年度は経常利益57百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は380百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益174百万円)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、加工売上や和装関連製品の現物販売は好調に推移しましたが、催事販売が前年を下回ったため前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,012百万円(前期比0.6%増)、セグメント損失(営業損失)は102百万円(前連結会計年度はセグメント損失94百万円)となりました。

<洋装事業>

アパレル事業につきましては、メンズ事業におけるGMS向け商品の販売が減少しましたが、OEM事業は受注が拡大したため、増収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、大型案件の受注獲得もあって好調に推移し増収となり、黒字に回復しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は4,783百万円(前期比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は68百万円(前連結会計年度はセグメント損失125百万円)となりました。

<ホームファニッシング事業>

ホームファニッシング事業につきましては、OEM受注が減少したことにより減収となり営業損失となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は469百万円(前期比41.2%減)、セグメント損失(営業損失)は162百万円(前連結会計年度はセグメント利益23百万円)となりました。

<健康・生活事業>

健康・生活事業につきましては、GMSや家電量販店での販売は堅調に推移しましたが、テレビ等の通信販売の不振の影響が大きく、減収となり損失が拡大しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,423百万円(前期比6.5%減)、セグメント損失(営業損失)は473百万円(前連結会計年度はセグメント損失339百万円)となりました。

<建物の賃貸業>

建物の賃貸業につきましては、テナント状況に大きな変化もなく、前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,085百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は585百万円（前期比0.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ722百万円増加し、28,898百万円となりました。これは流動資産において現金及び預金が611百万円減少したこと、棚卸資産が147百万円増加したこと及び投資その他の資産における投資有価証券が、時価評価により1,242百万円増加したこと等が主な要因となります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、14,843百万円となりました。これは固定負債において繰延税金負債が537百万円増加したこと等が主な要因となります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、14,054百万円となりました。これは株主資本において利益剰余金が501百万円減少したこと、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が811百万円増加したこと等が主な要因となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,063百万円となり前連結会計年度末から611百万円（前連結会計年度末は515百万円の増加）の減少となりました。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は261百万円（前連結会計年度は274百万円の増加）となりました。これは棚卸資産が増加し、仕入債務が減少したことが主な要因であります。この結果、前連結会計年度と比べて536百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は138百万円（前連結会計年度は435百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因となります。この結果、前連結会計年度と比べて573百万円の収入の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は211百万円（前連結会計年度は194百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払120百万円によるものです。この結果、前連結会計年度と比べて17百万円の支出の増加となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、業績目標の達成とともに経費節減に努め、資本の財源は利益による積み上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性につきましては、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、当連結会計年度には、為替の変動や物価上昇による仕入れコストが増加いたしました。このような状況下において当社グループでは経費削減は勿論のこと、在庫管理を重要なテーマとして掲げ、資金効率の向上を目指してまいります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内経済は雇用・所得環境の改善や賃上げによる消費の改善等により緩やかな回復が期待されます。一方で、不安定な国際情勢が続くなか米国による関税政策、資源価格の高止まりや中国経済の減速に加え、地政学リスクの高まりなど、予断を許さない環境で推移するものと思われま

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、高採算事業へリソースを集中するために各事業におけるポートフォリオの見直しを断行し、組織体制を強化して事業構造改革の基盤づくりに注力してまいります。早期に事業基盤の確立を実現させ、将来の長期的な事業成長に繋げてまいります。和装事業は呉服卸業態からの脱却を目指しビジネスモデルの改革を実行して和文化的継承と拡張に注力してまいります。洋装事業におけるアパレル事業は、OEM事業の体質強化を図りながら、メンズアパレル自社ブランド売場のスクラップ&ビルドによって採算性向上を図り黒字化を目指してまいります。ユニフォーム事業では、当社ならではのサービス展開により、顧客・協業先との強固な関係性を構築するとともに、高機能製品・環境対応製品の展開による高付加価値化を実現して、ユニフォーム業界内での独自ポジションを確立してまいります。健康・生活事業はTV通販の収益性改善による事業基盤の見直しと商品開発体制の再編、商品の選択・集中によるブランド力の強化を図り、成長路線への回帰に向かいます。同時に、前年にサウナ機器の販売・施工サービスの拡大に向けて設立したツカモトウェルネス株式会社では、これまでの物販に留まらず、サービス事業の拡充による事業規模の拡大を図ってまいります。ホームファニング事業は、HanesやBENETTONのホームカテゴリー商品でのホールセールの拡大、BIYOMAによる店舗と自社ECサイトでの複合販売を展開し、小売ビジネスの確立を目指してまいります。

営業部門全体での黒字化を図ると同時に、建物の賃貸業の収益の安定化に努め、営業キャッシュ・フローを重視した事業運営により、一層の財務戦略の強化も引き続き図ってまいります。

引き続き培った商人魂とフロンティア精神のもと、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

前中期経営計画では、「成長と改革に向けての新たな挑戦」を掲げ、既存事業の黒字化と新規事業の立ち上げ、これらの事業を支える組織体制を変更して2022年4月スタートを切りましたが、ダイレクト販売拡大の遅れ、テレビ等の通信販売の不振等で計画に届きませんでした。

当社グループを取り巻く経済環境は、米国の関税政策や、不安定な為替相場等の影響により、不透明な状況が継続しております。こうしたなかでは、合理的な中期経営計画の策定は困難と判断しました。

そのため、2026年3月期につきましては、単年計画で迅速な意思決定、実面的・具体的なアクションの実行、営業利益の黒字化達成に向けて最善を尽くしてまいります。次期中期経営計画については、2027年3月期を計画初年度として、今後のグループの在り方を踏まえた上で策定する予定です。

このような状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

(連結業績予想)		(%表示は、対前期増減額)	
売上高	10,000 百万円	(前期比	3.3 %増)
営業利益	10 百万円	(前期比	- %)
経常利益	50 百万円	(前期比	- %)
当期純利益	150 百万円	(前期比	- %)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685,275	2,073,674
受取手形及び売掛金	1,674,291	1,447,563
電子記録債権	135,850	101,039
棚卸資産	1,738,096	1,885,586
その他	617,768	620,779
貸倒引当金	△2,286	△2,556
流動資産合計	6,848,997	6,126,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,169,359	5,317,637
減価償却累計額	△3,179,231	△3,262,744
建物及び構築物(純額)	1,990,127	2,054,893
土地	10,562,576	10,562,576
リース資産	63,660	63,660
減価償却累計額	△60,412	△61,804
リース資産(純額)	3,248	1,856
その他	212,288	223,548
減価償却累計額	△114,988	△118,537
その他(純額)	97,300	105,010
有形固定資産合計	12,653,252	12,724,336
無形固定資産		
リース資産	144	56,618
その他	61,411	13,599
無形固定資産合計	61,555	70,217
投資その他の資産		
投資有価証券	6,824,264	8,066,425
出資金	800,115	800,120
退職給付に係る資産	880,774	980,707
その他	241,547	266,496
貸倒引当金	△134,849	△135,763
投資その他の資産合計	8,611,851	9,977,986
固定資産合計	21,326,659	22,772,540
資産合計	28,175,657	28,898,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,965	885,135
電子記録債務	991,481	964,331
短期借入金	4,924,958	4,894,768
1年内返済予定の長期借入金	850,000	1,950,000
リース債務	29,673	21,286
未払法人税等	52,305	35,404
未払消費税等	18,791	3,305
契約負債	10,589	—
資産除去債務	—	3,185
店舗撤退損失引当金	—	12,107
その他	352,643	481,105
流動負債合計	8,253,408	9,250,630
固定負債		
長期借入金	2,220,184	1,087,373
リース債務	27,975	42,874
繰延税金負債	2,992,398	3,529,859
再評価に係る繰延税金負債	12,660	13,032
退職給付に係る負債	202,515	154,841
資産除去債務	3,032	10,028
その他	737,093	755,206
固定負債合計	6,195,861	5,593,217
負債合計	14,449,269	14,843,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	713,177	713,177
利益剰余金	6,864,135	6,362,988
自己株式	△40,802	△41,493
株主資本合計	10,366,355	9,864,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070,312	3,881,718
繰延ヘッジ損益	△3,257	163
土地再評価差額金	9,152	8,780
退職給付に係る調整累計額	283,824	299,600
その他の包括利益累計額合計	3,360,032	4,190,262
純資産合計	13,726,387	14,054,779
負債純資産合計	28,175,657	28,898,627

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,798,443	9,681,223
売上原価	6,820,172	6,846,589
売上総利益	2,978,270	2,834,634
販売費及び一般管理費	3,200,855	3,166,891
営業損失(△)	△222,585	△332,257
営業外収益		
受取利息	2,899	3,209
受取配当金	196,294	243,634
投資有価証券売却益	158,036	—
保険配当金	5,740	5,311
為替差益	6,034	—
その他	13,768	6,996
営業外収益合計	382,774	259,151
営業外費用		
支払利息	93,412	114,914
手形売却損	1,806	1,849
貸倒引当金繰入額	160	420
為替差損	—	12,549
その他	7,308	7,736
営業外費用合計	102,688	137,468
経常利益又は経常損失(△)	57,501	△210,575
特別利益		
投資有価証券売却益	209,020	—
国庫補助金	—	30,309
特別利益合計	209,020	30,309
特別損失		
訴訟関連損失	14,479	—
減損損失	20,714	44,130
投資有価証券評価損	2,920	—
災害による損失	—	5,310
店舗撤退損失引当金繰入額	—	12,107
事業撤退損	—	20,279
特別損失合計	38,114	81,828
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	228,406	△262,094
法人税、住民税及び事業税	33,312	8,373
法人税等調整額	20,195	109,603
法人税等合計	53,508	117,977
当期純利益又は当期純損失(△)	174,898	△380,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	174,898	△380,071
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,565,508	811,406
繰延ヘッジ損益	△8,538	3,420
土地再評価差額金	—	△372
退職給付に係る調整額	191,945	15,775
その他の包括利益合計	1,748,915	830,230
包括利益	1,923,813	450,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,923,813	450,158
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	710,644	6,809,814	△60,710	10,289,593
当期変動額					
剰余金の配当			△120,577		△120,577
親会社株主に帰属する 当期純利益			174,898		174,898
自己株式の取得				△594	△594
譲渡制限付株式報酬		2,532		20,501	23,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,532	54,321	19,907	76,761
当期末残高	2,829,844	713,177	6,864,135	△40,802	10,366,355

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,504,803	5,281	9,152	91,879	1,611,117	11,900,710
当期変動額						
剰余金の配当						△120,577
親会社株主に帰属する 当期純利益						174,898
自己株式の取得						△594
譲渡制限付株式報酬						23,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,565,508	△8,538	—	191,945	1,748,915	1,748,915
当期変動額合計	1,565,508	△8,538	—	191,945	1,748,915	1,825,676
当期末残高	3,070,312	△3,257	9,152	283,824	3,360,032	13,726,387

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	713,177	6,864,135	△40,802	10,366,355
当期変動額					
剰余金の配当			△121,075		△121,075
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△380,071		△380,071
自己株式の取得				△691	△691
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△501,146	△691	△501,838
当期末残高	2,829,844	713,177	6,362,988	△41,493	9,864,517

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,070,312	△3,257	9,152	283,824	3,360,032	13,726,387
当期変動額						
剰余金の配当						△121,075
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△380,071
自己株式の取得						△691
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	811,406	3,420	△372	15,775	830,230	830,230
当期変動額合計	811,406	3,420	△372	15,775	830,230	328,391
当期末残高	3,881,718	163	8,780	299,600	4,190,262	14,054,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	228,406	△262,094
減価償却費	135,958	108,317
国庫補助金	—	△30,309
訴訟関連損失	14,479	—
災害による損失	—	5,310
減損損失	20,714	44,130
投資有価証券評価損益(△は益)	2,920	—
事業撤退損	—	20,279
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	12,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,414	1,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55,315	△131,831
受取利息及び受取配当金	△199,193	△246,843
支払利息	93,412	114,914
投資有価証券売却損益(△は益)	△367,056	—
売上債権の増減額(△は増加)	196,660	311,614
棚卸資産の増減額(△は増加)	36,434	△171,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,097	△190,409
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,125	△15,485
その他	142,216	52,976
小計	192,079	△377,521
利息及び配当金の受取額	184,257	211,385
保険金の受取額	—	50,367
利息の支払額	△91,015	△120,358
法人税等の支払額	△10,399	△25,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,922	△261,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,985	△201,280
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,426	—
投資有価証券の取得による支出	△2,014	△2,165
投資有価証券の売却による収入	481,292	58,779
国庫補助金による収入	—	30,309
その他の支出	△63,229	△73,105
その他の収入	38,103	49,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,592	△138,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,142,973	1,259,970
短期借入金の返済による支出	△1,191,160	△1,322,970
リース債務の返済による支出	△26,796	△27,492
自己株式の取得による支出	△594	△691
配当金の支払額	△119,111	△120,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,689	△211,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	515,825	△611,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,450	2,675,275
現金及び現金同等物の期末残高	2,675,275	2,063,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社及び各事業部を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社、各事業部において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社、各事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、和装事業、洋装事業、ホームファニッシング事業、健康・生活事業、建物の賃貸業の5つを報告セグメントとしております。

和装事業は和装関連商品の加工及び販売をしております。洋装事業は洋装関連商品の企画及び販売をしております。ホームファニッシング事業はホームファニッシング商品の企画及び販売をしております。健康・生活事業は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。建物の賃貸業は自社保有の建物の賃貸をしております。

前連結会計年度末まで「その他」に分類していた新規事業のうち、ツカモトウェルネス㈱が行うサウナ及びサウナグッズ関連事業を「健康・生活事業」に変更しております。また、同様に「その他」に分類していた新規事業のうち、和装関連事業を「和装事業」に変更しております。

なお、前連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,004,334	4,433,903	785,010	2,586,078	970,899	9,780,227	18,215	9,798,443
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,145	178	13,856	5,324	81,465	102,970	—	102,970
計	1,006,480	4,434,082	798,866	2,591,403	1,052,365	9,883,197	18,215	9,901,413
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△94,785	△125,837	23,273	△339,697	586,738	49,691	△51,543	△1,852
セグメント資産	742,563	2,353,742	189,958	1,269,343	12,483,821	17,039,429	12,819	17,052,248
その他の項目								
減価償却費	1,413	1,920	749	8,760	97,164	110,007	4,326	114,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	364	363	—	8,240	8,967	6,827	15,794

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,012,167	4,783,403	456,518	2,422,593	1,001,721	9,676,404	4,818	9,681,223
セグメント間の 内部売上高又は振替高	321	476	13,450	594	84,171	99,014	—	99,014
計	1,012,488	4,783,880	469,968	2,423,187	1,085,893	9,775,419	4,818	9,780,237
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△102,239	68,274	△162,475	△473,727	585,401	△84,767	△45,650	△130,417
セグメント資産	714,722	2,011,106	436,811	1,203,505	12,504,642	16,870,789	2,437	16,873,226
その他の項目								
減価償却費	432	1,867	3,541	9,935	81,035	96,812	—	96,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,913	473	76,425	13,394	103,632	199,839	—	199,839

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,883,197	9,775,419
「その他」の区分の売上高	18,215	4,818
セグメント間取引消去	△102,970	△99,014
連結財務諸表の売上高	9,798,443	9,681,223

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,691	△84,767
「その他」の区分の損失(△)	△51,543	△45,650
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△220,732	△201,839
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△222,585	△332,257

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,039,429	16,870,789
「その他」の区分の資産	12,819	2,437
全社資産(注)	11,123,408	12,025,400
連結財務諸表の資産合計	28,175,657	28,898,627

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	110,007	96,812	4,326	—	21,624	11,505	135,958	108,317
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,967	199,839	6,827	—	37,033	32,354	52,827	232,194

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表計上額
	和装	洋装	ホーム ファイニング	健康・生活	建物の賃貸	計			
減損損失	7,188	—	2,751	—	—	9,940	8,216	2,557	20,714

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表計上額
	和装	洋装	ホーム ファイニング	健康・生活	建物の賃貸	計			
減損損失	—	—	24,135	19,994	—	44,130	—	—	44,130

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,401.13	3,483.01
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	43.39	△94.18

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	174,898	△380,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	174,898	△380,071
普通株式の期中平均株式数(株)	4,030,808	4,035,504

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,726,387	14,054,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,726,387	14,054,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,035,837	4,035,245

(重要な後発事象)

(当社グループ主要仕入先における火災の発生)

2025年4月21日に当社ユニフォーム事業部の主要外注加工先において火災が発生し、当該外注加工先での生産が停止しております。これにより保管生地や生産中の商品、有償支給資材への影響に加えて、ユニフォーム事業部の生産計画の変更や外注加工先の変更等が生じる可能性があります。当該事象が経営成績及び財政状態に与える影響については現在調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積もることは困難な状況であります。